

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545 - 36 - 1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務統括部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545 - 36 - 1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務統括部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	30,105,899	30,771,533	61,144,688
経常利益 (千円)	395,615	243,354	835,308
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	248,539	149,336	280,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	359,875	222,250	319,569
純資産額 (千円)	14,137,368	14,169,560	14,022,186
総資産額 (千円)	30,244,930	31,000,089	30,369,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.89	14.95	28.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.74	45.71	46.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,055,093	408,547	2,133,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,321	447,330	1,865,823
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,228	337,813	254,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,653,458	1,622,689	1,323,658

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.78	6.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、引続き緩やかな景気回復基調で推移しております。海外においては、米国の景況感が改善しているもののトランプ政権の動向や、世界的な地政学的リスクが海外経済の下押し圧力となる可能性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、雇用者所得は穏やかな回復傾向にあり、実質雇用者所得は拡大しているものの、エネルギー価格の上昇等により消費者マインドに足踏みがみられるなど、依然として不透明な状況で推移しております。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する生活防衛志向、競合店出店に伴う「価格競争」の激化など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」の充実と「価格」の安さの実現、「品質」の改善と「サービス」の充実強化を重点施策として取り組んでおります。特に「品揃え」の充実と「価格」の安さの実現においては、弊社が食品商品分野で加盟している「CGCグループ」と非食品商品分野で加盟している「NID（日本ドラッグチェーン会）」、並びに自社開発も含めた「PB（プライベートブランド）商品」の販売を強化し、これら「PB商品」の売上構成比を前連結会計年度末時点の6%から当連結会計年度中に20%まで引き上げることを計画し、当第2四半期連結会計期間末時点では、約10%まで引き上げております。

なお、当第2四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、店舗建替による新規開店と業態変更により、生鮮&業務スーパー店舗を2店舗出店いたしました。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
改 装	マミー中野店（富士市）	平成29年7月	ポテト中野店を業態変更
新規開店	マミー広見店（富士市）	平成29年9月	ポテト広見店を建替

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、307億71百万円（前年同期比2.2%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の出店の影響等により下振れ要因はあったものの、引き続き「エスポット（フード）」「業務スーパー」「マミー」を中心に順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、ヘルス&ビューティー商品や灯油等が前年同期を上回ったものの、天候不順の影響等により家電商品、住関連商品、レジャースポーツ用品等の販売が低調だったため、前年同期をやや下回る結果となりました。「ハードオフ」「エ・コモード」の専門店につきましては、引き続き堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、83百万円（前年同期比65.5%減）、経常利益は、2億43百万円（前年同期比38.5%減）となりました。既存店は売上総利益率の改善や経費削減効果により経常利益は前年を上回ったものの、前連結会計年度に新規出店した店舗の人員費や固定費負担の増加と当連結会計年度に改装した店舗の改装一時経費の増加により、販売費及び一般管理費が3億2百万円増加したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億49百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は310億円となり、前連結会計年度末と比較して6億30百万円増加いたしました。

流動資産は79億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億70百万円増加いたしました。これは現金及び預金が2億99百万円、商品が1億44百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は230億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億59百万円増加いたしました。これは、店舗の建替え建設費等により有形固定資産が1億33百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は168億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億83百万円増加いたしました。

流動負債は101億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億23百万円増加いたしました。これは、買掛金が3億73百万円減少したものの、短期借入金が3億1百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が1億92百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は66億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億59百万円増加いたしました。これは、長期借入金が3億52百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は141億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億47百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して2億99百万円増加し、16億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が3億73百万円、たな卸資産の増加額が1億42百万円あったものの、減価償却費5億41百万円、税金等調整前四半期純利益2億43百万円があったこと等により4億8百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が6億46百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億93百万円あったこと等により4億47百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が5億99百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が8億45百万円あったものの、長期借入れによる収入が13億円あったこと等により3億37百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が5億6百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	738	7.0
公益財団法人マキヤ奨学会	静岡県富士市大淵2373番地	700	6.6
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.6
矢部宏泰	静岡県沼津市	188	1.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	187	1.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	139	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	123	1.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	121	1.2
計	-	7,527	71.4

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.3%)を保有していません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,800	99,818	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,818	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,700	-	556,700	5.3
計	-	556,700	-	556,700	5.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,658	1,622,689
売掛金	476,442	516,233
商品	5,301,364	5,445,667
その他	393,970	381,646
貸倒引当金	380	442
流動資産合計	7,495,055	7,965,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,697,079	9,823,032
土地	7,470,102	7,470,102
その他(純額)	1,143,978	1,151,557
有形固定資産合計	18,311,161	18,444,691
無形固定資産		
投資その他の資産	664,685	666,403
敷金及び保証金	2,388,972	2,389,296
その他	1,509,784	1,533,901
投資その他の資産合計	3,898,756	3,923,198
固定資産合計	22,874,603	23,034,294
資産合計	30,369,658	31,000,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,856,500	4,482,595
短期借入金	2,867,555	3,169,510
未払法人税等	134,421	117,012
賞与引当金	99,224	113,058
役員賞与引当金	2,730	2,060
ポイント引当金	85,564	84,884
その他	1,928,269	2,228,620
流動負債合計	9,974,265	10,197,742
固定負債		
長期借入金	3,662,847	4,015,008
退職給付に係る負債	830,688	789,926
役員退職慰労引当金	105,739	76,500
資産除去債務	539,178	549,515
その他	1,234,754	1,201,835
固定負債合計	6,373,207	6,632,785
負債合計	16,347,472	16,830,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,784,673	11,859,134
自己株式	446,185	446,185
株主資本合計	13,620,435	13,694,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556,886	614,121
退職給付に係る調整累計額	155,135	139,456
その他の包括利益累計額合計	401,750	474,664
純資産合計	14,022,186	14,169,560
負債純資産合計	30,369,658	31,000,089

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	30,105,899	30,771,533
売上原価	23,622,838	24,144,707
売上総利益	6,483,061	6,626,826
販売費及び一般管理費	1 6,240,028	1 6,542,884
営業利益	243,032	83,942
営業外収益		
受取利息	111	33
受取配当金	8,273	8,803
受取家賃	223,549	219,967
その他	68,320	74,827
営業外収益合計	300,254	303,630
営業外費用		
支払利息	23,828	17,102
不動産賃貸費用	117,023	115,763
その他	6,819	11,352
営業外費用合計	147,671	144,217
経常利益	395,615	243,354
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,079	-
特別損失合計	6,079	-
税金等調整前四半期純利益	389,536	243,354
法人税、住民税及び事業税	125,662	72,096
法人税等調整額	15,334	21,921
法人税等合計	140,997	94,018
四半期純利益	248,539	149,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,539	149,336

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	248,539	149,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,619	57,235
退職給付に係る調整額	9,715	15,678
その他の包括利益合計	111,335	72,913
四半期包括利益	359,875	222,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,875	222,250
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	389,536	243,354
減価償却費	540,726	541,490
店舗閉鎖損失	6,079	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	61
賞与引当金の増減額(は減少)	29,234	13,834
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,547	679
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,068	18,367
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,280	29,239
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,150	670
受取利息及び受取配当金	8,384	8,836
支払利息	23,828	17,102
売上債権の増減額(は増加)	8,479	39,791
たな卸資産の増減額(は増加)	460,478	142,426
仕入債務の増減額(は減少)	283,555	373,904
未払消費税等の増減額(は減少)	24,037	60,068
その他	69,307	236,218
小計	1,202,950	498,216
利息及び配当金の受取額	8,384	8,836
利息の支払額	23,919	16,729
法人税等の支払額	132,322	81,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,093	408,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,100,911	393,088
貸付金の回収による収入	3,864	3,942
敷金及び保証金の差入による支出	12,055	47,702
敷金及び保証金の回収による収入	70,820	365
その他	9,040	10,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047,321	447,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	347,584	200,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	686,589	845,882
社債の償還による支出	31,500	27,500
リース債務の返済による支出	210,910	214,389
配当金の支払額	74,355	74,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,228	337,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	851,999	299,031
現金及び現金同等物の期首残高	801,458	1,323,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,653,458	1,622,689

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	2,107,034千円	2,207,693千円
賞与引当金繰入額	113,059千円	113,058千円
役員賞与引当金繰入額	3,159千円	2,060千円
退職給付費用	41,569千円	59,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,680千円	4,690千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,653,458千円	1,622,689千円
現金及び現金同等物	1,653,458千円	1,622,689千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円89銭	14円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	248,539	149,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	248,539	149,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,876千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。